

査し、web で利用可能なデータベースを作成した。

II-B. 研究方法

1) 情報源

日本、JMPR 及び JECFA で評価された農薬及び動物用医薬品（以下、農薬等）の ADI 関連情報に関する情報源を調査し、データベースの構築に必要な情報を抽出した。調査した情報源を表 1 に示した。

日本の農薬等の ADI は、2003 年 7 月の食品安全委員会設立以前に評価されたものについては主に(社)食品衛生学会発行の食品衛生学雑誌毎年第 1 号に掲載される農薬 ADI 一覧及び食品衛生研究 ((社)日本食品衛生協会) を参照し、必要に応じて厚生労働省ホームページに収録されている薬事・食品衛生審議会 (旧食品衛生調査会) 議事録を参照した。

国際機関の ADI は、農薬については JMPR、残留動物用医薬品については JECFA の web サイト (表 1) を参照した。詳細な毒性評価については WHO の INCHEM サイトに掲載されている JMPR 及び JECFA の毒性評価モノグラフ等を参照した。

この他、用途は厚生労働省ホームページ (農薬等ポジティブリスト等) 及び JMPR の評価資料、分類は主として農薬ハンドブック 2005 年版 (日本植物防疫協会編。2005 年 10 月) を参照した。EINECS 番号は EU の ECB (European Chemical Bureau) のホームページ (下記) を参照した。

<http://ecb.jrc.it/esis/esis.php?PGM=ein>

2) 収載品目、調査項目及び用途

データベースの収載品目及び調査項目は以下のとおりである。

収載品目

農薬：日本の場合は食品衛生調査会あるいは食品安全委員会で ADI が評価されている農薬、

及び JMPR で ADI が評価されている農薬。

動物用医薬品等：日本の場合は食品衛生調査会あるいは食品安全委員会で ADI が評価されている動物用医薬品・飼料添加物、及び JECFA で ADI が評価されている動物用医薬品。

調査項目

農薬：ADI (JMPR、日本、EU)、CAS 番号、ISO 一般名、EINECS 番号、ADI 情報 (評価年、Group ADI、Acute RfD 等)、用途、分類

動物用医薬品等：ADI (JECFA、日本)、CAS 番号、ISO 一般名、ADI 情報 (評価年、Group ADI、Acute RfD 等)、用途

また、データベースの用途からの検索画面に収録する用途別一覧は以下のとおりである。

農薬及び動物用医薬品等の用途

殺菌剤、除草剤、ダニ駆除剤、成長調整剤、線虫駆除剤、抗菌剤、抗生物質、合成抗菌剤、寄生虫駆除剤、ホルモン剤、その他の農薬、その他の動物用医薬品、飼料添加物

3) データベースのシステム：

調査した各項目の情報は Microsoft Excel ファイルに入力し、これをデータ更新用のマスターファイルとした (表 2-1)。以降のデータの追加・修正等はすべて Excel ファイルで行った。Excel ファイルのデータは Microsoft Access を経由してサーバ上の Oracle 9db データベースに入力した。データベースシステムは、国立衛研安全情報部が作成している各種データベースを搭載している Oracle 9db データベースシステムを利用した。

II-C. 結果

1) ADI が評価されている農薬及び動物用医薬品及び情報源の調査

日本で評価されている ADI については、2003 年 7 月の食品安全委員会設立以降は同委員会の

ホームページにまとめて掲載されているが、それ以前の評価結果については、印刷物（「食品衛生学雑誌」、「食品衛生研究」）及び厚労省ホームページのいくつかの分野の審議会資料に掲載されている。表1に、これらの情報源及び JMPR、JECFA、EU のサイトをまとめて記載した。JMPR 及び JECFA は、報告書ごと、あるいは物質ごとに ADI を調べる必要があるが、JMPR では 2002 年までの評価結果をまとめたインベントリーが出されており（表1）、それぞれ過去の評価年のリストも掲載されていて、便利である。

データベースに収録した ADI が評価されている農薬及び動物用医薬品数は全部で 449 品目であった（2006 年 3 月現在）。このうち日本及び JMPR で ADI が評価されている農薬は 369 品目であり、日本では 258 品目、JMPR では 218 品目であった。したがって、日本及び JMPR の両方で ADI が評価されている農薬は 107 品目となる。また JECFA で ADI が評価されている動物用医薬品は 88 品目で、そのうち、JMPR で農薬として評価されているものは 9 品目であった。日本で ADI が評価されている動物用医薬品等（飼料添加物を含む）は 35 品目（項目数 30）であり、このうち飼料添加物のカンタキサンチン（色調強化剤）以外の 34 品目はすべて JECFA の 88 品目の中に含まれていた。

2) データベースの構築

ADI 及び調査項目の内容を Excel ファイルに入力し、マスターファイルを作成した。Excel ファイルから Oracle 9db データベースへの入力は、Microsoft Access を経由しきわめて簡便に行うことができた。本データベースは将来公開サイトに掲載予定であるが、現時点では I で構築した本研究班の web サイト上に掲載し、掲載内容や検索機能についてのチェックを行うと共に関係者の意見を求めるために試験運用中である。

Web 用データベースの画面を図1～3（本報告書末尾に掲載）に示した。

図1-1 データベースのトップページ画面

図1-2 主要用途メニューからの検索画面（除草剤）

図1-3 検索結果画面（詳細画面）

収録物質の検索は、以下のような項目から検索できるようにした（図1-1）。

- ・ 五十音順及びアルファベット順の物質名リスト
- ・ 用途別物質名一覧リスト
ここには殺虫剤、除草剤、殺菌剤、ダニ駆除剤など用途を示したプルダウンメニューを示し、用途別に農薬等を検索できるようにした。
- ・ 物質名や CAS 番号からの検索
ユーザーが自分で物質名及び CAS 番号を入力できる検索ウィンドウを作成した。

ユーザーの利便性を考えた場合、一般に検索ウィンドウのみの検索システムは使いにくい。キーワードを入力してヒット件数がゼロもしくは少ない場合、データベースにそもそもデータが入っていなかったのか、キーワードの選択が適切でなかったのかなどの判断がつかないためである。データベースに収録されているデータ内容が把握できる一覧リストなどの画面とキーワード入力用の検索ウィンドウを併用することにより、検索システムとしての利便性が増す。農薬 ADI データベースにおいてもこの点に配慮して検索ページを作成した。

図1-3は検索結果の画面である。この画面では、日本の情報（水色）、JMPR の情報（緑色）、EU の情報（ピンク）、共通の情報（黄色）に色分けし、名称、CAS 番号、用途、分類、ADI（日本、JMPR もしくは JECFA、EU（現時点では農薬のみ））を収録した。

II-D. 考察

2006年5月から農薬等のポジティブリスト制度が導入されることもあり、食品衛生関連業務に携わる関係者にとって国際機関や日本等で評価されている農薬等のADIや評価情報は重要な情報である。しかし現在、ADIについては、情報源が散在していたり電子媒体になっていないものがあるなど、個々のADI情報へのアクセスにはかなりの労力と情報源についての知識を要する。

日本の場合、食品安全委員会発足（2003年7月）後は同委員会が農薬や動物用医薬品のADIの評価を行い、結果をホームページから提供している。しかし同委員会発足以前に評価されたADIについての情報源は、定期購読が必要な印刷物（学術雑誌等）や厚生省ホームページの審議会資料（議事録など）に収載されている一部の評価資料である。紙ベースの資料はすぐには入手できないことが多く、入手できたとしてもそれぞれの巻や号をあたる必要があり、多くの労力を必要とする。またこれより前の2001年1月、省庁再編で厚生省が厚生労働省になったことに伴い、それまで残留農薬や食品添加物等の評価を行ってきた食品衛生調査会が薬事・食品衛生審議会となった。審議会資料などの参考資料は旧厚生省サイトと厚生労働省サイトに分かれて収載されているため、目的の農薬等の資料のありかがわかりにくい。国際機関（JMPRやJECFA）の場合は、評価報告書のフルテキストがwebサイトに収載されているので、紙ベースの資料に比べてはるかに入手は容易である。しかしいくつもの物質のADIを調べるためには、物質ごとに個別に資料を調べる必要がある。

本研究班の目的である情報の効率的活用をはかるためには、アクセスしにくい既存情報の活用は大きな課題である。ADIは農薬の安全性や規制に関連して重要な情報であるが、これまでwebなどの電子媒体で簡単にアクセスできる情報源がなかった。本研究の農薬等のADIデータ

ベース構築により、ユーザーにとってADI関連情報の検索能力は格段に向上した。またデータベース収載用の各種項目のデータを入力したマスターファイル(Excelファイル)にはJMPR、JECFA、日本、EU（現時点では農薬のみ）における農薬等のADIが収載されている。これらの情報を抜粋した例を表2-2に示した。このように各国・機関のADIをひとつのファイルに統合したことにより、各国・機関のADIの設定状況や値についての相互比較が容易になり、農薬等の安全性に関する今後の検討に役立つことが期待される。

II-E. 結論

国際機関や日本で評価されている農薬や動物用医薬品のADIについては、情報源のありかがわかりにくい、散在している、電子媒体になっていない、などの理由から、アクセスは必ずしも容易でない。したがって本研究では、情報の効率的活用をはかる観点からADIの情報源を調査し、必要な情報を抽出してwebで利用できるADIデータベースを構築した。検索ページでは、物質名（日本語名、英語名）、CAS番号、用途別一覧などから、目的の物質について国際機関や日本で評価されているADIや評価年等の情報を検索可能である。また、国際機関や日本で評価されているADIについて相互比較などの検討が容易になった。

F. 研究発表

1. 論文発表

- ①山本都, 畝山智香子, 登田美桜, 森川馨:
「食品安全情報」から—海外における食品化学物質情報の動向, 国立医薬品食品衛生研究所報告, 123, 57-62, 2005.
- ②登田美桜, 畝山智香子, 山本都, 森川馨: 食品中のアクリルアミドに関する最近の動き—JECFAによる新しいリスク評価を中心に—, 国立医薬品食品衛生研究所報告, 123, 63-67,

2005.

2. 学会発表

① 山本都：化学災害と毒性情報の収集、日本薬学会第 126 年会（2006.3）

② 杉田たき子，佐々木史歩，田中敬子，登田美

桜，畝山智香子，山本都，森川馨：食品添加物及び残留農薬の規制関連データベースの構築、日本薬学会第 126 年会（2006.3）

③ 登田美桜，畝山智香子，山本都，森川馨：各国における食品中残留農薬のモニタリングに関する情報調査、日本薬学会第 126 年会（2006.3）

表1 農薬及び動物用医薬品のADI等の情報に関する情報源

項目	評価機関	情報源	備考
農薬	JMPR(FAO/WHO合同残留農薬専門家会議)	http://www.fao.org/ag/agpp/pesticide/jmpr/pm.jmpr.htm	毎年のJMPR report参照
動物用医薬品	JECFA (FAO/WHO合同食品添加物専門家会議)	http://www.who.int/ipcs/publications/en/inventory2.pdf http://www.inchem.org/pages/jmpr.html	JMPRの評価結果をまとめたリスト(~2002年) JMPRの毒性評価資料
農薬	EU	http://jecfa.ilisi.org/search.cfm http://www.inchem.org/pages/jecfa.html http://europa.eu.int/comm/food/plant/protection/pesticides/index_en.htm	Functional Class List からVeterinary Drugsを選択 JECFAの毒性評価資料 Status of active substances under EU review (doc. 3010)(Excelファイル)参照
農薬及び動物用医薬品(2003年6月以前)	食品衛生調査会(現薬事・食品衛生審議会)	食品衛生研究(社)日本食品衛生協会;食品衛生学雑誌(社)食品衛生学会);厚生労働省HPの審議会等資料	「食品衛生学雑誌」毎年第1号にADI一覧掲載
農薬及び動物用医薬品(2003年7月以降)	食品安全委員会	http://www.fsc.go.jp/hyouka/iken.html#02 ; http://www.fsc.go.jp/hyouka/iken.html#03	「リスク評価」の項

図 1-1 ADIデータベースのトップページ画面

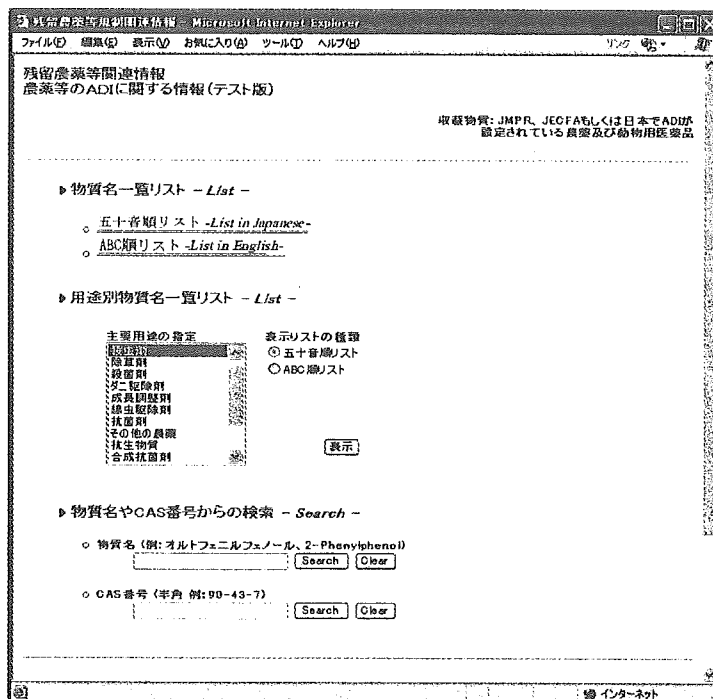


図 1-2 主要用途メニューからの検索画面 (除草剤)

薬名	CAS番号
2,4-E-T	93-76-5
2,4,6-トリクロロフェノキシ酢酸	93-76-5
2,4-D	94-75-7
2,4-PA	94-75-7
2,4-ジクロロフェノキシ酢酸	94-75-7
2-アミノノロン	13952-84-6
4-クロロ-2-メチルフェノキシ酢酸	94-74-6
4-クロロ-オトリロキシ酢酸	94-74-6
ATA	91-82-5
QJEC	101-21-3
EPTC	769-94-4
IPC	101-21-3
MCP	94-74-6
MCPA	94-74-6
MDBA	1918-00-9
NE (ネスホノメチル)グリシン	1071-83-6
NIP	1836-76-6
YPN	1897-45-6
ネブチルズミン	13952-84-6
ネブチルズミン	13952-84-6
ネブチルズミン	13952-84-6
ネブチルズミン	120162-56-2
ネブチルズミン	91-82-5
アラクニール	15972-60-8
イソキサキスチンキニウム塩	
イマズルピロン	122548-33-8
イソダノファン	132220-30-1
エスプロカルブ	96785-20-2
エトベンザード	79540-60-4
オキサジクロキシボン	153197-14-9
カフナストロニール	126306-63-4
キザロホップエチル	70578-14-8
キノクロラク	84097-01-4
クシロロン	99485-76-4
クストジム	99120-21-2
クロリメロンエチル	90982-32-4
クロルメロン	84902-72-3
クロルメロン	911-21-3

図1-3 検索結果画面（詳細画面）

詳細画面 - Microsoft Internet Explorer

ファイル 編集 表示 新規入力 ツール ヘルプ リンク

Google

アドレス http://fcs.nhqs.go.jp/dsifc/Servlet/SearchApp?key=208&appkind=postressearch&searchkind=detail_page&searchcondition=id

残留農薬関連情報 詳細画面

農薬(日本)	アミトロール	農薬(JMPR)	Amitrole
農薬(日本)(英語名)	Amitrole	農薬(JMPR)(日本語名)	アミトロール
別名	ATA	Aminotriazole	
ISO一般名	Amitrole (published)		
CAS番号	61-82-5	EINECS番号	200-521-5
分類	トリアゾール系		
用途	日本	農薬・除草剤	
	JMPR	除草剤	
ADI	日本	設定できない; H6年2月以前	
	JMPR	0.002 mg/kg 体重/日	1997年
	EU	0.001 mg/kg 体重/日	Annex I; Acute RfD: not appl
備考	登録失効S50.3.31		

ページが表示されました インターネット

詳細画面 - Microsoft Internet Explorer

ファイル 編集 表示 新規入力 ツール ヘルプ リンク

Google

アドレス http://fcs.nhqs.go.jp/dsifc/Servlet/SearchApp?key=208&appkind=postressearch&searchkind=detail_page&searchcondition=id

残留農薬関連情報 詳細画面

農薬(日本)	ベンダイオカルブ	農薬(JMPR)	Bendiocarb
農薬(日本)(英語名)	Bendiocarb	農薬(JMPR)(日本語名)	ベンダイオカルブ
別名			
ISO一般名	Bendiocarb (published)		
CAS番号	22781-23-3	EINECS番号	245-216-8
分類	カーバメート系		
用途	日本	農薬・殺虫剤	
	JMPR	殺虫剤	
ADI	日本	0.004 mg/kg 体重/日	H11年7月
	JMPR	0.004 mg/kg 体重/日	1984年
	EU	0.004 mg/kg 体重/日	Out 07/03
備考	登録失効H14.4.9		

ページが表示されました インターネット

地方衛生研究所における食品関連情報の活用に関する研究

分担研究者 安田和男 東京都健康安全研究センター 食品化学部長
研究協力者 広門雅子 東京都健康安全研究センター 微生物部副参事研究員
神谷信行 東京都健康安全研究センター 微生物部疫学情報室課長補佐
灘岡陽子 東京都健康安全研究センター 微生物部疫学情報室主任研究員

研究要旨

地方衛生研究所全国協議会(地研全国協議会)の学術委員会では、地研業績集データベース(地研研究年報等)を運営している。これは、平成 16 年度の調査において、地方衛生研究所(地研)が所有する食品関連情報の中で、国、地研、保健所、検疫所、食肉検査所等で活用できる有用な情報であることが分った。しかし、これらの情報はシステムの検索操作性がよくないことから、十分に利用されているとはいえない状況であった。そこで、平成 17 年度はこの情報へのアクセスを容易にするための索引リストを検討し作成した。

また、本研究班では、平成 16 年度に、食品関連の問題が起こったときに、迅速に情報ニーズにこたえる体制を構築するための一手段として、新規にメーリングリスト(ML)を開設するのがよいか、既存の地研全国協議会で運営されているML(理化学MLおよび感染症ML)を活用するのがよいかについて検討した。その結果、食品関連に絞ったMLを新規に開設し、地研全国協議会MLとの連携を図るのがよいと結論した。一方、著者らは、既に地研全国協議会MLに理化学および感染症に関する国内のオンラインニュースを日常的に収集し、解析した後、タイムリーに配信している。そこで、これらの情報を、新規の食品MLにも配信することとした。平成 17 年 9 月より、配信を開始し、両者間の連携を図った。また、これらのオンラインニュースは、配信直後にアドレスへのリンクが切れることが多いことから、データベース化を検討し、情報の蓄積を図った。

A. 研究目的

食品による広域的な健康危害が発生した際には、関連機関（国、地研、保健所、検疫所、食肉検査所等）が互いに連携して個々に保有する知識・情報・技術を共有して対処することが重要である。そのためには、

平常時から情報の交換を行うとともに、情報を共有する必要がある。

そこで、当研究では、平成 17 年度は各地研や地研全国協議会のホームページに掲載されている地研研究年報等について、活用しやすい索引リストを作成することとした。

また地研全国協議会において運用しているMLと、本研究班によって新規に開設した食品MLとの良好な連携を図ることを目的とした。

さらに、食品MLに日常的に配信する健康危害情報について、インターネット上の食品関連情報を様々な条件で効率的に収集し、分類することができるシステムの構築と、配信した情報の蓄積を図ることを目的とした。

B. 研究方法

I. 地研研究年報の索引リストの作成

全国 77 か所の地研で組織する地研全国協議会が構築したデータベース「地研業績集」には各地研が公表した所報、研究年報、学会誌・専門誌への投稿、学会発表、行政報告などの情報が集積されている。これらの情報のうち、2000年から2005年に公表された所報、研究年報の情報を抽出し、HTML(Hyper Text Markup Language)形式のファイルに再構築し、「索引リスト」を作成した。

II. MLに配信する健康危機情報

1. 収集方法

理化学関連情報（地研全国協議会の理化学MLに配信している方法）

(1) Google アラートの利用

- ① Google アラートにログインして個人のメールアドレスとパスワードを入力し、アカウントを設定した後、検索用語、タイプ(ニュース、ウェブなどの条件)、頻度(1日1回、その都度などの条件)を入力し、登録した。
- ② 指定した検索用語に一致するオンライン情報をメールにより受信する。
- ③ 受信した情報のなかから、検査業務や行

政の健康危機管理に有用と思われる情報を取捨選択する。

- ④ 選択した情報のタイトル、URL、記事の概要を作成し、MLに配信する。

- ⑤ データベースに入力する。

(2) 農林水産省のメールマガジンの情報の利用

- ① 農林水産省のメールマガジンの新規配信登録画面で「食品安全エクスプレス」を選択し、メールアドレス、年齢、性別、職業を登録した。

- ② 毎日1回送信されてくる内閣府食品安全情報委員会、厚生労働省、農林水産省の食の安全に関わる情報の中から取捨選択する。

- ③ 選択した情報について、タイトル、URL、記事の概要を作成し、MLに配信する。

- ④ データベースに入力する。

(3) 日経 BP パスポートの会員制インターネットサービスの利用

- ① 日経BP社の各種メールマガジンのメールサービスの中から、「nikkeibp.jp メール朝刊・夕刊」、「FOOD・SCIENCE/NEWS」を選び、e-mailアドレス、ユーザーID、パスワードを入力し、登録した。

- ② 毎日、2回配信されてくる朝刊、夕刊の情報の他に、「FOOD・SCIENCE(フードサイエンス)」(学会の最新データ、省庁発表の施策、業界動向、将来展望など)が毎週1回配信されてくるのでそれらの中から、必要な情報を取捨選択する。

- ③ 選択した情報のタイトル、URL、記事の概要を作成し、MLに配信する。

- ④ データベースに入力する。

2. オンライン情報のデータベースの作成

「Microsoft Access 2000」を用い、MLへの送信日、ニュースの表題、情報源、URL、内容等を登録する画面を作成した。また、送信日による検索、さらに表題と内容からキーワードによる検索ができる画面と検索結果を表示するためのクエリを作成した。クエリは、データの加工・分析・分類を行うデータベースの機能で、指定した条件を満たすデータだけをテーブルから取り出して表示したり、データを並び替えたりすることができる。

C. 研究結果および考察

I. 地研研究年報の索引リスト

地研研究年報の索引リストを図1に示す。

2000～2005年の6年間に各地研で報告された研究業績のタイトル数は2200件にのぼった。これらの情報を、(1)食品微生物、(2)食品化学、(3)栄養、(4)毒性、(5)細菌、(6)ウイルス、(7)衛生動物、(8)臨床検査、(9)薬事、(10)環境保健、(11)環境衛生化学、(12)環境微生物、(13)病理、(14)疫学、(15)精神保健、(16)産業保健、(17)廃棄物、(18)大気汚染、(19)水質汚濁、(20)騒音振動、(21)環境放射能に分類した(図1-1)。

図1-1中の各分野名に付された括弧内の数字は件数を示す。食品関連の情報は512件あり、約23%に相当した。

これらの情報は表題、代表担当者、発表年、地研名の各項目を抽出し、HTML形式のファイルを作成した。作成したファイルは地研全国協議会が運用する、「地方衛生研究所ネットワーク」で公開した(図1-2)。
(<http://www.chieiken.gr.jp/report/>)

掲載された情報の検索はブラウザのメニューバーの「編集(E)」→「このページの検

索(F)」から行う(図1-3)。

収集された情報の管理には、データベースシステムの利用が基本である。本研究では情報提供に際し、敢えてHTML形式のファイルを使用した。表示されたタイトルの一覧画面を参照することで、検索キーワードの合致しない情報を見落とすことがなくなるなど、情報量がそれほど多くない場合は有効であると考えられる。情報量が増加した場合は分野別の分類をより細分化することで対応することが可能となる。

II. MLに配信する健康危機情報

1. 食品MLに配信した情報

(1)地研全国協議会の理化学MLとの連携

理化学MLには、食品化学、環境化学、医薬品、化粧品など広い分野の情報を配信している。当初、食品MLについては理化学MLと同じ情報を配信するのではなく、食品関連情報に特化すべきではないかと考えた。しかし食品以外の情報も必要とするメンバーがいると思われたので、理化学MLと同じ情報を配信することにし、メンバー自身が受信メールを開くか開かないかを選択できるよう、配信メールの件名に情報の内容が容易に類推できるキーワードを記載することにした。

さらに配信した情報について、両ML間で意見の交換を行い、良好な連携を築くことができた。

(2)配信した理化学関連情報のキーワードと頻度

食品MLへ2005年9月13日から2005年3月6日までの約6ヶ月間に配信した理化学分野の情報について、頻度の高いキーワード順に、図2に示した。

情報としては、農薬、アスベスト、ダイオキシン、健康食品、水銀、鉛、抗菌剤、

PCB、シックハウス、カドミウム、キノコ食中毒などが多かった。

農薬の場合は、平成18年5月に導入されるポジティブリスト制度に関する情報が圧倒的に多かった。

アスベストに関しては、Googleアラートからの情報として圧倒的に多かったのが「学校や、公的機関の建物の中からアスベストが見つかった」との情報であったが、業務に密接すると考えられる国の調査結果や対策等に限定した。

健康食品に関しては、ダイエット食品による健康被害のニュースが多かった。

水銀に関しては、魚の中のメチル水銀の話題が多かった。

抗菌剤に関しては、中国などでウナギなど魚への使用が禁止されているマラカトグリーンが検出されたとのニュースがあった。

キノコ食中毒に関しては、配信開始が9月13日であったため、スギヒラタケのニュースは1件と少なく、他の毒キノコを食用キノコと間違えて食べたことによる食中毒事例が中心であった。

その他、話題性の高かったニュースとしては、キムチから鉛や寄生虫卵が検出された事例があった。

以上、行政施策や検査対応の整備に役立つ情報を配信できたと考えている。今後も、食品による健康危機が発生したときには、迅速に連絡体制や検査体制が取れるよう、日常的に情報の配信を行っていくことが必要である。

今回は国内のニュースを重点的に収集し、海外のものは主として中国、韓国が多かったが、今後はEUや米国など英語圏のニュースも収集し提供していきたいと考えている。

2. オンライン情報のデータベース化

オンラインニュースのURLは、配信後直ちにアドレスへのリンクが切れてしまうものが少なからずあることが分かった。そこでアドレス先にアクセスしなくてもメール文だけで情報の内容がある程度分かるよう、かつ著作権の侵害にならないよう注意して内容を作成した。

また、時々、過去の情報が必要になることがあったため、オンライン情報の蓄積を検討し、データベースを作成した。これによって、MLへの送信日、ニュースの表題、情報源、URL、内容の登録が出来るようになった。さらに過去の情報について、送信日による検索ができ、また表題と内容からキーワードによる検索も可能となった。

本オンライン情報データベースの内容(図3)について、図3-1に情報を新規に登録する画面を、図3-2に登録した情報の一覧を表示する画面を、図3-3に登録した情報を個別に表示する画面を、図3-4に検索語を入力する画面を、図3-5に検索結果の一覧を表示する画面を、図3-6に印刷のための検索結果の一覧を表示する画面を示す。

D. 結論

国、地研、保健所、検疫所、食肉検査所等において、地研が公表した所報、研究年報等に掲載された情報の活用をより簡便にするため、新たな情報提供方法を検討した。

情報のタイトルを一覧で参照できるように、分野別に分類することでその数を絞り込み、それぞれの分野別HTMLファイルを作成し、ホームページに掲載した。

また、食品化学、環境化学、医薬品および食中毒などに関する日常のオンライン情報を収集し、解析して、食品MLと地研全

国協議会MLに配信した。さらに配信した情報について両ML間で意見の交換を行うなど、良好な連携を築くことができた。また、これらのオンライン情報を蓄積するためのデータベースを作成した。

食品関連の問題が起こったときに、迅速に情報ニーズにこたえる体制を構築するた

めには、平常時からメンバー間の情報の交換と共有を図ることが必要であるが、現在のところ両MLとも管理者が配信する情報がほとんどであり、メンバー間の活発な投稿による意見交換は多くない。今後、活発な利用を目指して、MLのあり方を検討していく必要がある。

図1 地研研究年報の索引リスト

図1-1 分野別業績

2000～2005年の分野別業績一覧

<u>細菌 (217)</u>	<u>環境保健 (69)</u>	<u>廃棄物 (42)</u>
<u>ウイルス (265)</u>	<u>環境衛生化学 (143)</u>	<u>大気汚染 (158)</u>
<u>衛生動物 (35)</u>	<u>環境微生物 (38)</u>	<u>水質汚濁 (242)</u>
<u>臨床検査 (67)</u>	<u>病理 (38)</u>	<u>騒音振動 (15)</u>
<u>食品微生物 (55)</u>	<u>毒性 (26)</u>	<u>環境放射能 (47)</u>
<u>食品化学 (387)</u>	<u>疫学 (70)</u>	<u>その他 (201)</u>
<u>栄養 (21)</u>	<u>精神保健 (1)</u>	
<u>薬事 (59)</u>	<u>産業保健 (3)</u>	

[↑このページのトップへ↑](#)

図1-2 検索した食品化学関連情報のタイトル一覧例

食品化学

NO	表題	代表担当者	発表年	地研名
1	魚類中の有機スズ化合物の迅速分析	東忠英	2003	愛媛県
2	東京湾における魚介類中の有機塩素系農薬実態調査	佐藤直之	2001	横浜市
3	食品に関する化学物質などによる事故および苦情事例(第8報)		2001	横浜市
4	流通魚中の総水銀およびメチル水銀の検査結果の検討	佐藤直之	2000	横浜市
5	食品中の有害化学物質等に関する調査研究 - 残留農薬の一斉分析法確立と実態調査 -	難波順子	2003	岡山県
6	食品中の有害化学物質等に関する研究 - LC/MS及びGC/MS-NCI法を用いた短鎖及び中鎖塩素系パラフィン類分析のための基礎的検討 -	剣持堅志	2003	岡山県
7	キャピラリー電気泳動法による魚肉中ヒスタミン及びチラミンの迅速分析	武志保、剣持堅志、難波順子、今中雅章	2003	岡山県
8	食品中の生理活性物質(ビスフェノールA)に関する研究	今中雅章	2001	岡山県
9	食品中の生理活性物質(2,4-ジクロロフェノール, 4-ノニルフェノール)に関する研究	今中雅章	2000	岡山県
10	魚肉中のメチレンブルーの同定法について	日野誠二	2000	岡山県
11	沖縄県における日常食品からの環境汚染物質等の一日摂取量調査(2002)	照屋菜津子	2003	沖縄県
12	食品中残留有機リン系農薬検査結果について	古謝あゆ子	2003	沖縄県
13	沖縄県における化学物質及び自然毒による食中毒及び苦情事例ー平成13年度ー	玉那覇康二	2002	沖縄県
14	沖縄県における日常食品からの環境汚染物質及び無機元素の一日摂取量調査ー10年間の推移(1991～2000)ー	照屋菜津子	2002	沖縄県
15	沖縄県における日常食品からの環境汚染物質等の一日摂取量調査(2001)	玉那覇康二	2002	沖縄県
16	沖縄産一筋目の麻痺性日毒調査II	古謝あゆ子	2001	沖縄県

図1-3 掲載情報の検索手順

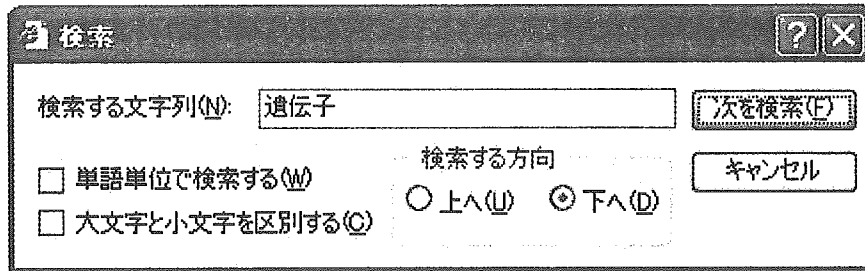
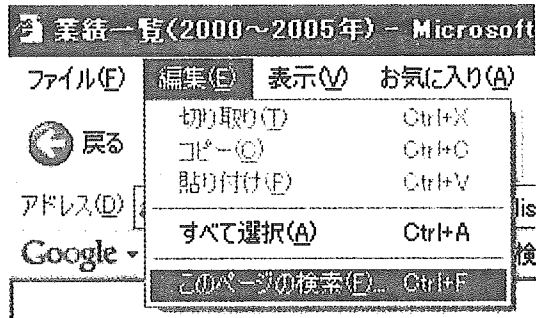


図2 メーリングリストへ配信した理化学分野における健康リスク情報のキーワードと頻度 (2005/9/13～2006/3/6)

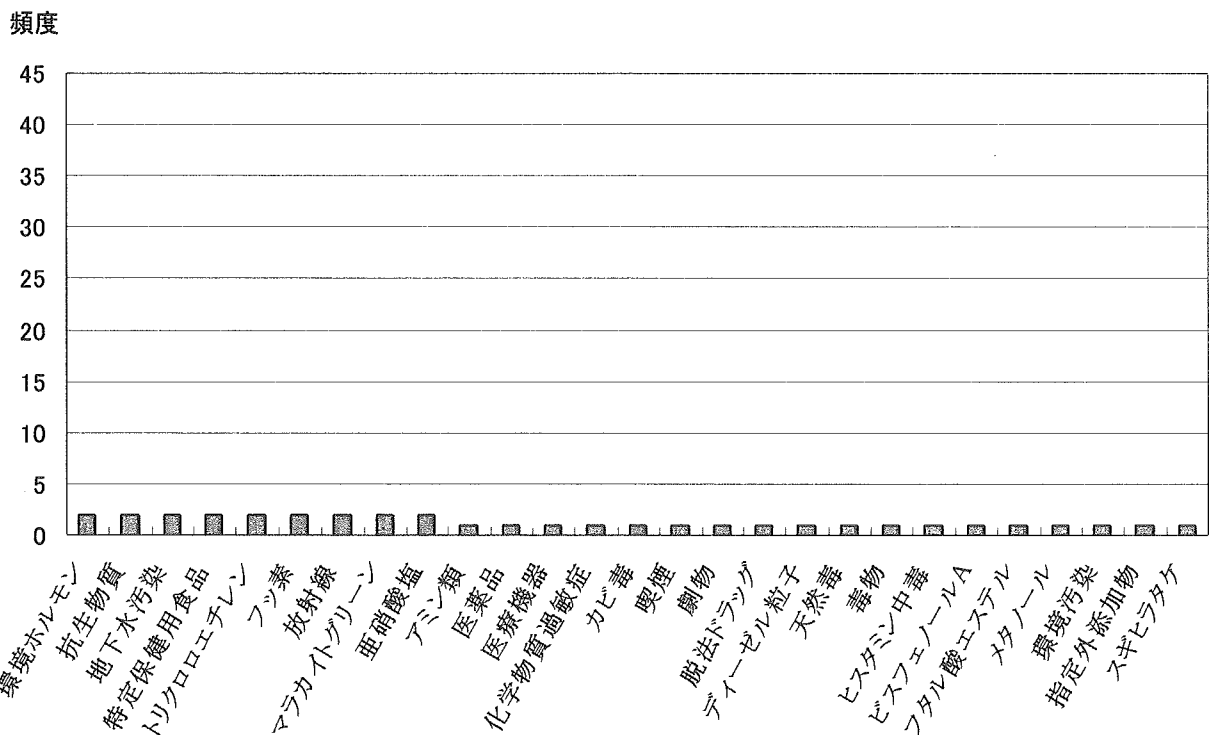
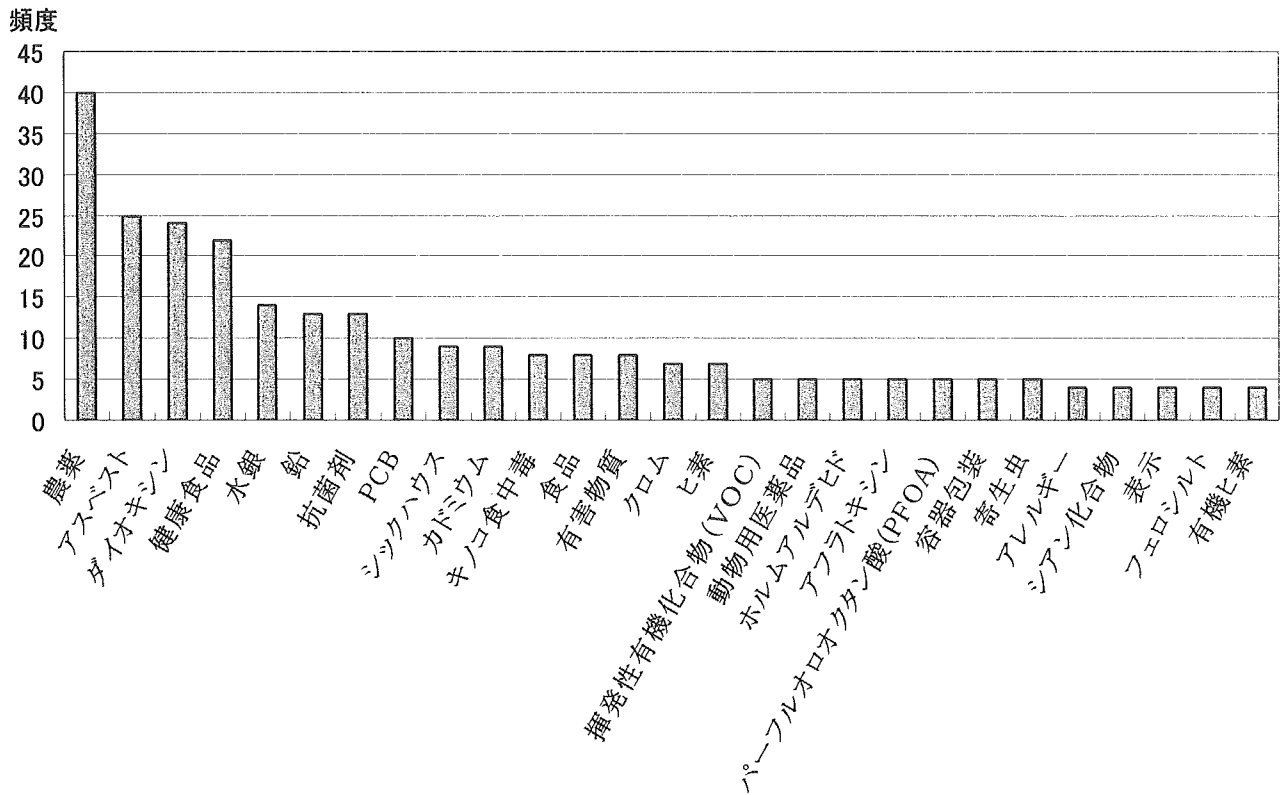


図 3-3 登録情報個別表示画面

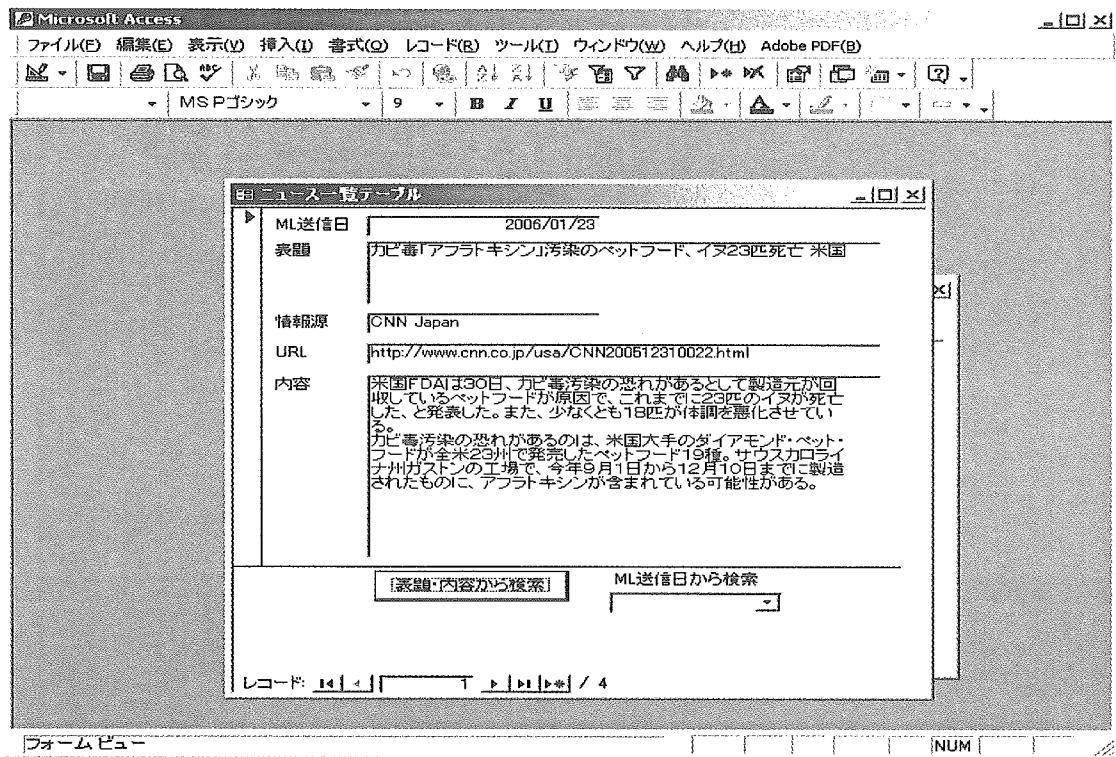


図 3-4 検索語入力画面

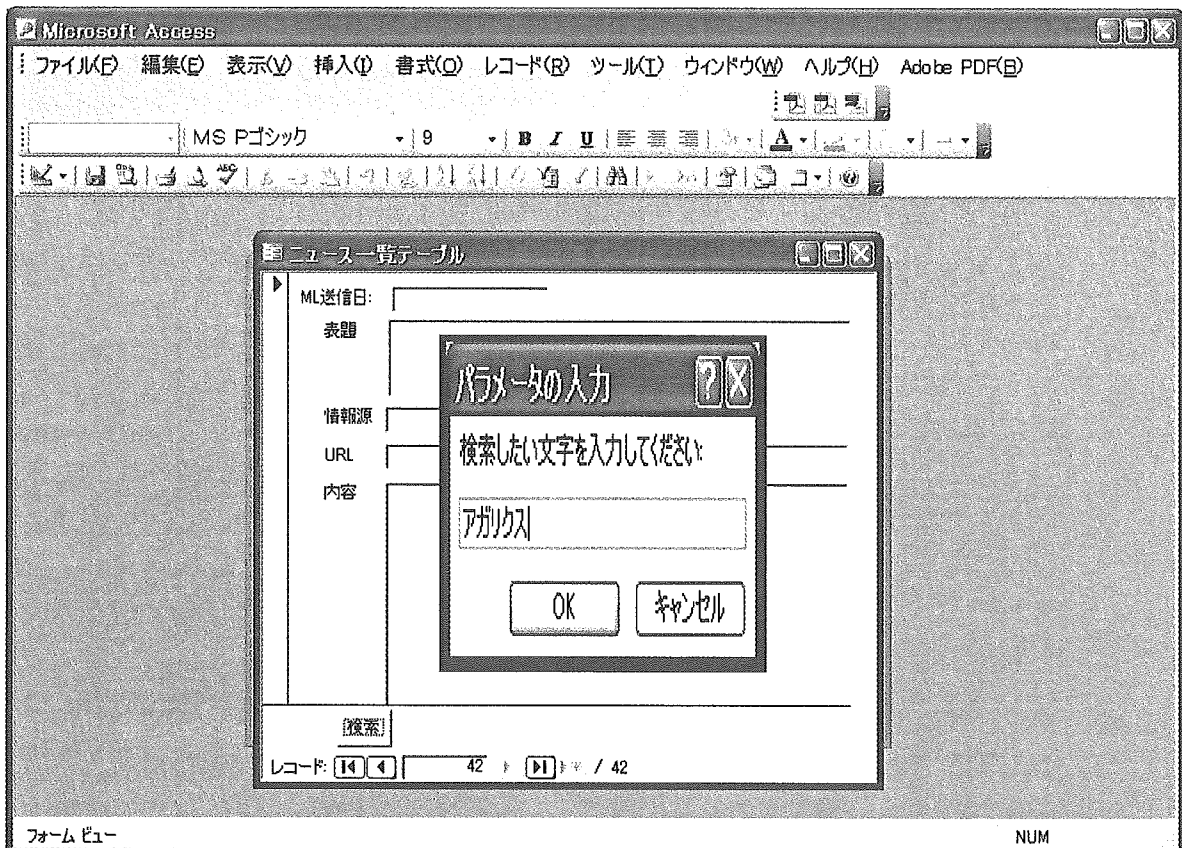


図 3-5 検索結果一覧表示画面

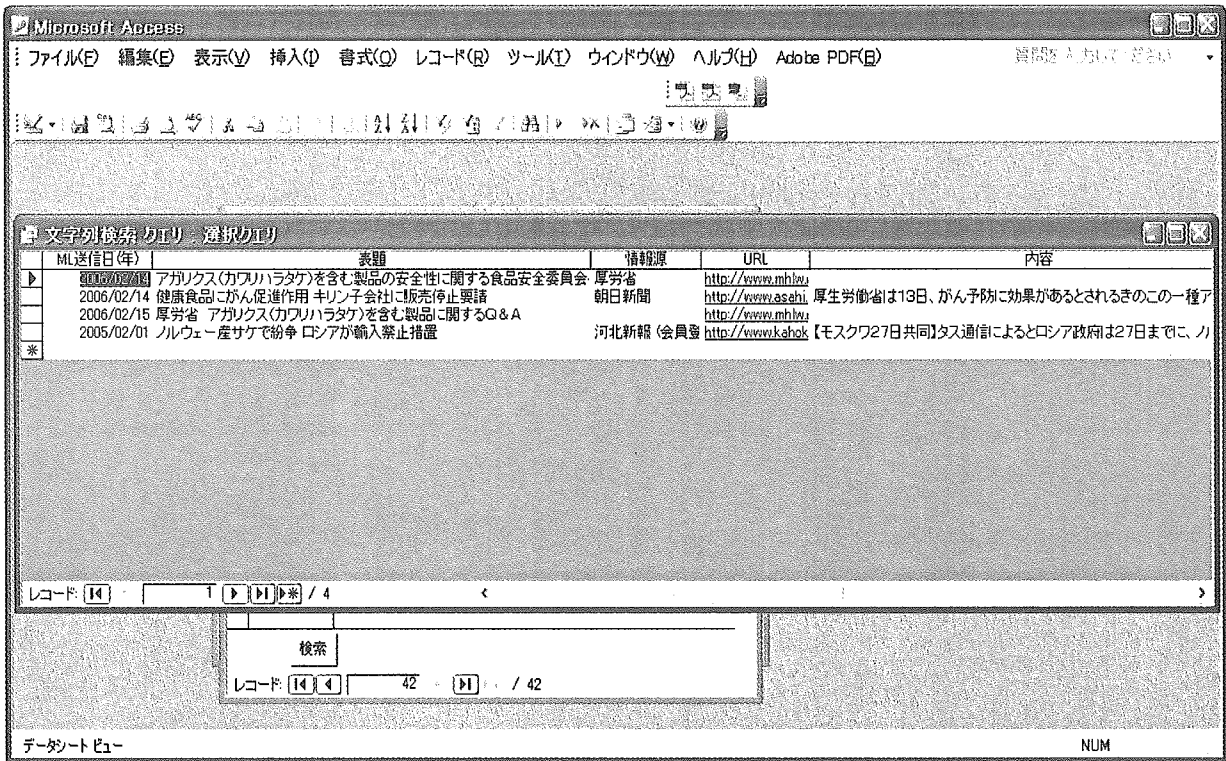
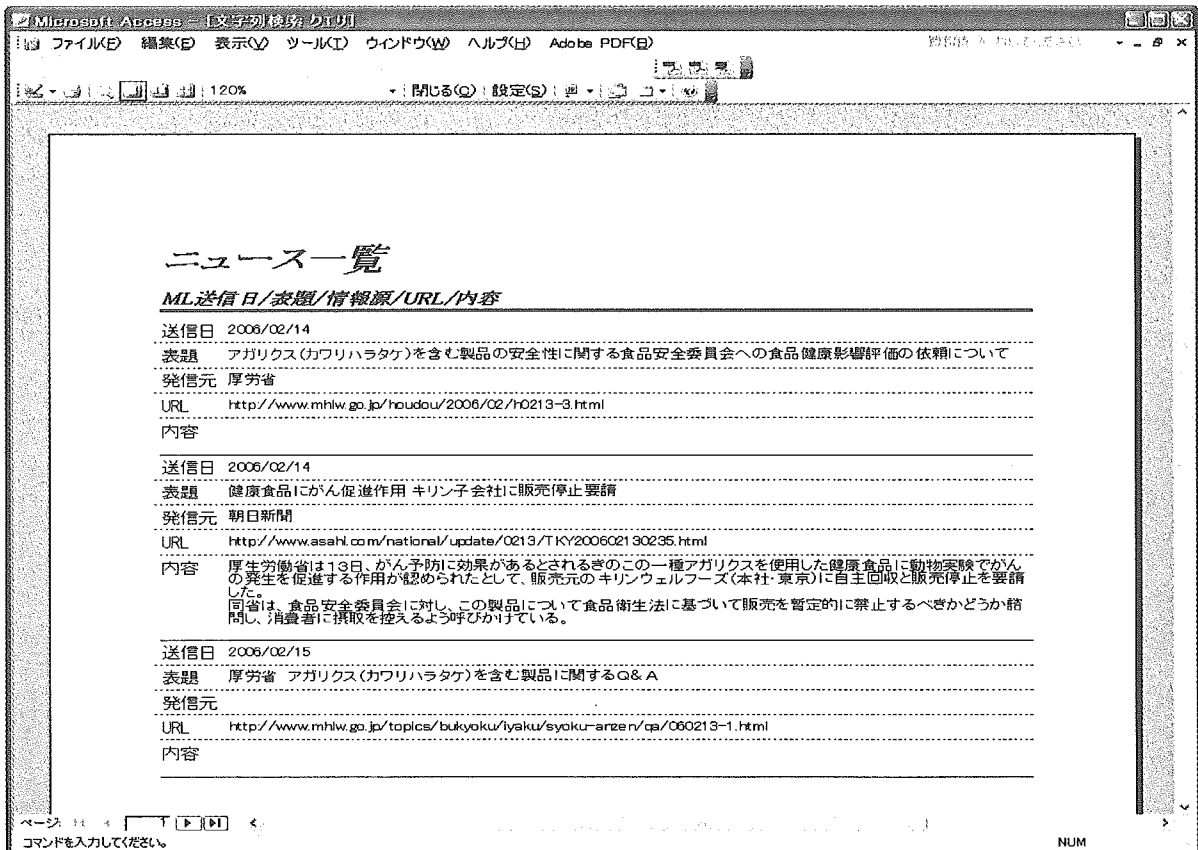


図 3-6 検索結果一覧表示画面(印刷用)



検疫所における食品関連情報の効率的な活用に関する研究

分担研究者	塩見 幸博	東京検疫所	衛生・食品監視課長
研究協力者	加地 祥文	横浜検疫所	輸入食品・検疫検査センター センター長
	鈴木 莊介	神戸検疫所	輸入食品・検疫検査センター センター長
	宮田 昌弘	横浜検疫所	輸入食品・検疫検査センター 副統括検査官
	飯塚 信二	横浜検疫所	輸入食品・検疫検査センター 副統括検査官
	鎌倉 和政	神戸検疫所	輸入食品・検疫検査センター 統括検査官
	平原 嘉親	神戸検疫所	輸入食品・検疫検査センター 副統括検査官
	伊藤 繁光	東京検疫所	食品監視課 輸入食品相談指導室長
	西村 佳也	東京検疫所	川崎検疫所支所 統括食品監視官

研究要旨

昨年検討した結果を踏まえ、残留物質のポジティブリスト性の導入の観点から残留農薬の一斉分析に於ける複数の品目に於ける農薬の添加回収のデータについて公開した。さらに、輸入食品の違反物件について平成17年のデータを一覧表にして品目や、違反項目での絞り込みが出来るように作成して公開した。今回検疫所から発信可能な情報として構築した。

A. 研究目的

検疫所として、保健所及び地方衛生研究所等が、監視等の有用な情報源になるデータについて初年度検討した事項について実際に、データを作成して発信することを目的とした。一点目として平成18年5月にスタートする残留物質のポジティブリストに向けて、現在横浜と神戸の輸入食品検疫・検査センターで実施している一斉分析の結果を取りまとめることにした。これにより、各検査機関からこのデータに基づいて意見を戴ければと考えている。もう一方、監視課の現場から発信できるデータの違反事例については、現在厚生労働省から出されている違反情報に検索コードを新たに策定して一覧表として策定し、発信することにした。以上について今後これを一つの手

がかりとして、各機関との連携がさらに深まり、意見交換など情報交換が出来れば良いと考えている。昨年もう一点挙げた疑義照会事例については、各検疫所から厚生労働省へ照会しているものについて検討してみたが、個別照会が多くこれらを送信することで、かえって混乱をきたし、間違った判断を引き起こすことが予測されることから、引き続いて検討することとした。

B. 研究方法

まず、一点目の現在、両センターで実施している残留物質の一斉分析の添加回収結果を取りまとめることにした。農薬に関しては、平成14年度厚生科学研究「中国産野菜等輸入食品中の一斉分析の開発に関する研究」*1において提案された試験方法を